

第 1 章 事業の実施状況

1. 活動の現状

(1) 都道府県別活動グループ数

平成 21 年度は 21 の道府県が輪番休漁の事業に取り組んだ。平成 22 年度は新たに滋賀県、京都府が取組を開始し、一方、神奈川県が事業を止めたため、同年の活動道府県は 22 と 1 つ増えた。2 ヶ年間で 23 道府県が取り組んだ。

これに対し輪番休漁を実施しなかった都府県は、秋田、山形、宮城、福島、茨城、新潟、富山、福井、東京、静岡、愛知、和歌山、大阪、徳島、高知、宮崎、沖縄の 17 である。東北、北陸方面で未実施の県が多かった。

参加グループ数は平成 21 年度が合計 330、平成 22 年度は 14 グループ増えて 344 となった。なお、申請段階では 345 グループであったが、1 グループが実施を取りやめている。道府県別の参加グループ数を見ると、福岡県、山口県、和歌山県、千葉県で多く、全体に西日本地域での取組が活発であった。

都道府県	参加グループ数	
	平成21年度	平成22年度
北海道	7	6
青森	5	5
岩手	2	1
千葉	17	24
神奈川	2	-
石川	3	2
三重	15	13
滋賀	-	3
京都	-	1
和歌山	25	26
兵庫	24	23
鳥取	6	6
島根	3	3
広島	13	8
山口	32	30
香川	31	10
愛媛	2	4
福岡	46	82
福岡有明	1	3
佐賀有明	2	2
佐賀玄海	25	15
長崎	17	17
大分	15	12
熊本	13	33
鹿児島	24	15
合計 *	330	344

注) * 未実施案件を含まず。

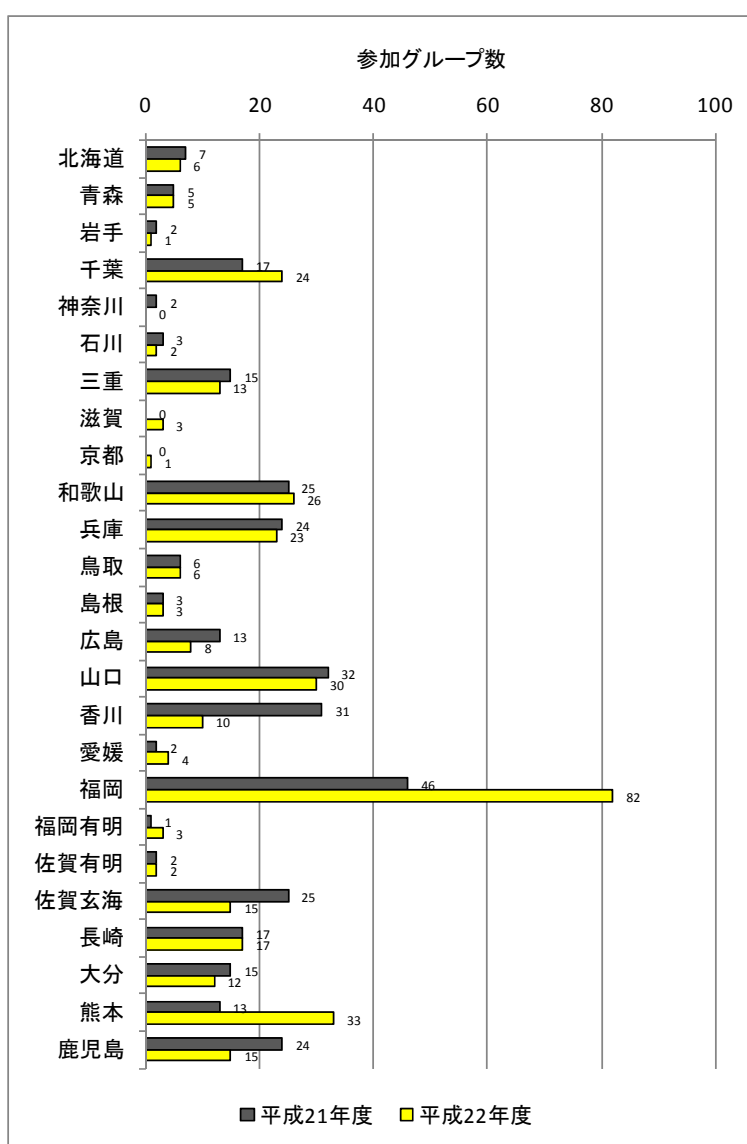


図 1.1.1 都道府県別の参加グループ数

(2) タイプ別の活動グループ数

活動タイプ別の活動グループ数を表 1.1.1 に示した。

活動タイプ別では、地域住民参加・雇用創出タイプが最も多く、平成 21 年度が 235 グループ（71.2%）、平成 22 年度が 263 グループ（76.5%）で全体の約 3/4 がこのタイプであった。これに次ぐのが省エネタイプで、平成 21 年度が 86 グループ（26.1%）であったのに対して、平成 22 年度は 74 グループ（21.5%）に減少した。生産力向上タイプは平成 21 年度が 9 グループ、平成 22 年度が 7 グループと少なかった。

道府県別では、省エネタイプの取組グループが多かったのが青森県、山口県、福岡県、佐賀県、玄海地区の 4 県であった。また生産力向上タイプは北海道と鳥取県が中心であった。

表 1.1.1 道府県別活動タイプ別の活動グループ数 *

都道府県	平成21年度			平成22年度		
	省エネ	生産力向上	雇用創出	省エネ	生産力向上	雇用創出
北海道	2	4	1	1	5	—
青森	5	—	—	5	—	—
岩手	—	—	2	—	—	1
千葉	—	—	17	—	—	24
神奈川	2	—	—	—	—	—
石川	—	—	3	—	—	2
三重	—	—	15	—	—	13
滋賀	—	—	—	—	—	3
京都	—	—	—	1	—	—
和歌山	—	—	25	—	—	26
兵庫	1	—	23	—	—	23
鳥取	—	5	1	—	1	5
島根	—	—	3	—	—	3
広島	—	—	13	—	—	8
山口	30	—	2	27	—	3
香川	—	—	31	—	—	10
愛媛	—	—	2	—	—	4
福岡	17	—	29	23	1	58
福岡有明	—	—	1	1	—	2
佐賀有明	—	—	2	—	—	2
佐賀玄海	25	—	—	14	—	1
長崎	—	—	17	—	—	17
大分	—	—	15	—	—	12
熊本	—	—	13	—	—	33
鹿児島	4	—	20	2	—	13
合計	86	9	235	74	7	263

注）＊未実施案件を含まず。

(3) 参加者数

平成 21、22 年度の輪番休漁の参加者数を表 1.1.2 に実績ベースで示した。道府県の中には多いケースで同一年度内に 3 回事業申請をしているグループもあるため、この参加者数は一部ダブルないしはトリプルカウントしているケースもあるので、延べ参加者数と見ることもできる。

平成 21 年度の輪番休漁の総参加者は 32,078 名で、このうち非漁業者は 7,154 名であった。平成 22 年度は総参加者数 41,832 名に、非漁業者も 10,673 名に増えた。約 10,000 名弱増えたことになる。

参加者数が多かった県は兵庫、三重、福岡、和歌山、香川であった。平成 22 年度に参加者数が大幅に増加したのは、福岡、熊本、石川の 3 県である。平成 22 年度における非漁業者の平均参加割合は 25.4%であったが、30%以上と高い参加率を示したのは、愛媛、千葉、兵庫、大分、佐賀有明、和歌山、長崎、鹿児島県の 8 県であった。

表 1.1.2 輪番休漁事業の参加者数

都道府県	平成21年度			平成22年度		
	漁業者	非漁業者	合計	漁業者	非漁業者	合計
北海道	254	10	264	197	0	197
青森	1,495	0	1,495	1,525	0	1,525
岩手	618	13	631	578	13	591
千葉	879	558	1,437	989	636	1,625
神奈川	31	0	31	0	0	0
石川	873	364	1,237	1,489	472	1,961
三重	2,887	755	3,642	2,716	909	3,625
滋賀	－	－	－	437	83	520
京都	－	－	－	10	0	10
兵庫	2,330	1,770	4,100	2,445	1,551	3,996
和歌山	1,700	865	2,565	1,661	806	2,467
鳥取	102	0	102	191	62	253
島根	498	85	583	533	49	582
広島	391	167	558	267	141	408
山口	915	19	934	1,417	41	1,458
香川	1,612	567	2,179	2,323	963	3,286
愛媛	13	11	24	43	33	76
福岡	2,862	439	3,301	5,040	1,874	6,914
福岡有明	1,744	52	1,796	2,184	154	2,338
佐賀有明	111	67	178	124	72	196
佐賀玄海	1,228	0	1,228	834	12	846
長崎	1,031	383	1,414	1,122	536	1,658
大分	906	427	1,333	963	551	1,514
熊本	1,041	63	1,104	3,135	1,313	4,448
鹿児島	1,403	539	1,942	936	402	1,338
合計	24,924	7,154	32,078	31,159	10,673	41,832

(4) 延べ参加者数

輪番休漁の延べ参加者数は、平成 21 年度は延べ 239,263 名、平成 22 年度は 244,026 名であり、平成 22 年度は若干増加した。

道府県別の延べ参加者数は図 1.1.2 に示すとおりである。

平成 21 年度に延べ参加者数が 2 万人を越えたのは、兵庫、福岡、香川、三重、和歌山の 5 県であった。平成 22 年度は延べ参加者数が多かった県は軒並み減少し、道府県の格差は若干縮小した。平成 22 年度に延べ参加者数が 2 万人を越えたのは、熊本、兵庫、三重、福岡の 4 県になった。

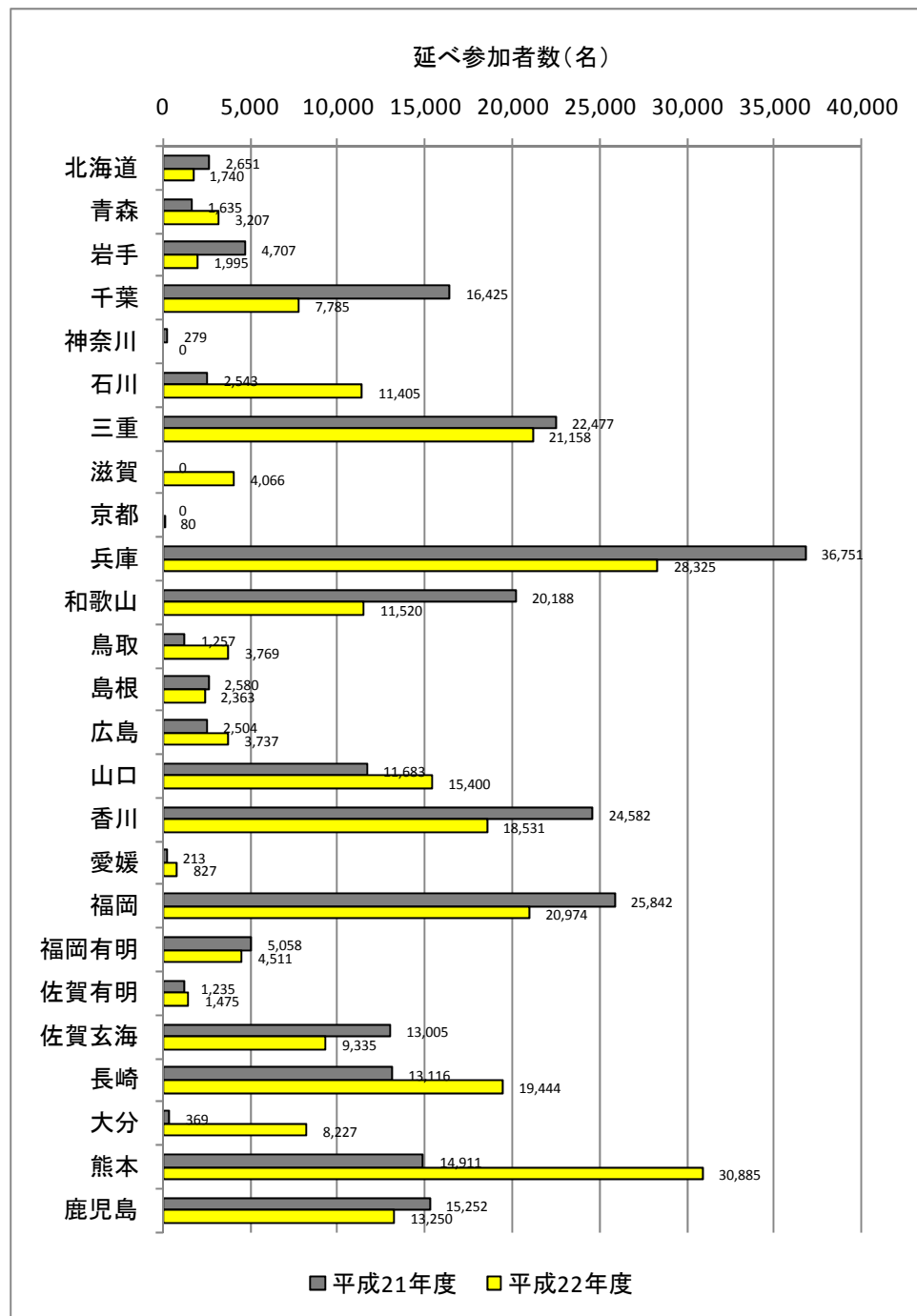


図 1.1.2 道府県別の延べ参加者数

(5) 延べ船舶数

平成 21 年度に活動した船舶数は延べ 145,438 隻であったが、平成 22 年度は約 4,000 隻減少して 104,974 隻になった。

平成 21、22 年度の道府県別延べ活動船舶数の比較を図 1.1.3 に示した。

平成 21 年度は延べ活動船舶数が 1 万隻以上の県が兵庫、香川、千葉、三重、福岡の 5 県に及び、特に兵庫県は際立って多かったが、平成 22 年度は 1 万隻以上の県が兵庫、山口、熊本の 3 県に減り、平成 21 年度に比べると道府県間の平準化が進んだ。

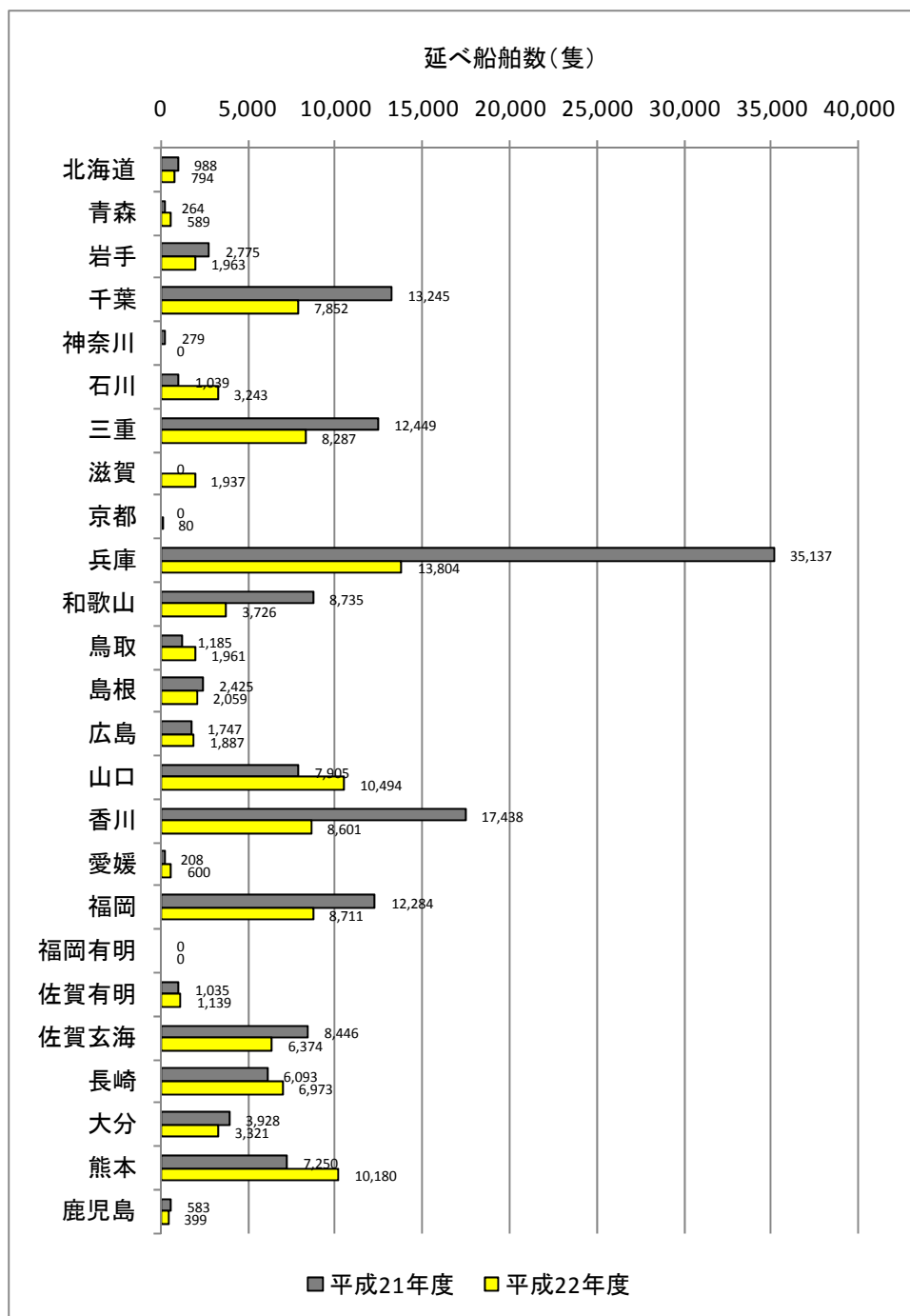


図 1.1.3 道府県別の延べ船舶数

(6) 事業費

平成 21 年度の事業費（監視経費を含む）は 75.9 億円、平成 22 年度は 55.8 億円であった。事業費のうち資材費については 1/2 助成であることから、国庫から交付された総額は平成 21 年度が 73.4 億円、平成 22 年度が 55.0 億円と少し減る。平成 21、22 年の道府県別交付金額は図 1.1.4 に示す通りである。

平成 21 年度は兵庫、香川、三重、福岡、和歌山、千葉の 6 県が 5 億円を越えて多かった。特に兵庫県は全交付金の 20%以上を占めていた。しかし、平成 22 年度は事業が普及したこともあり、1 県に集中する傾向はなくなり、交付金は相対的に分散した。平成 22 年度に交付金が 5 億円を超えるのは熊本、兵庫、三重の 3 県となっている。

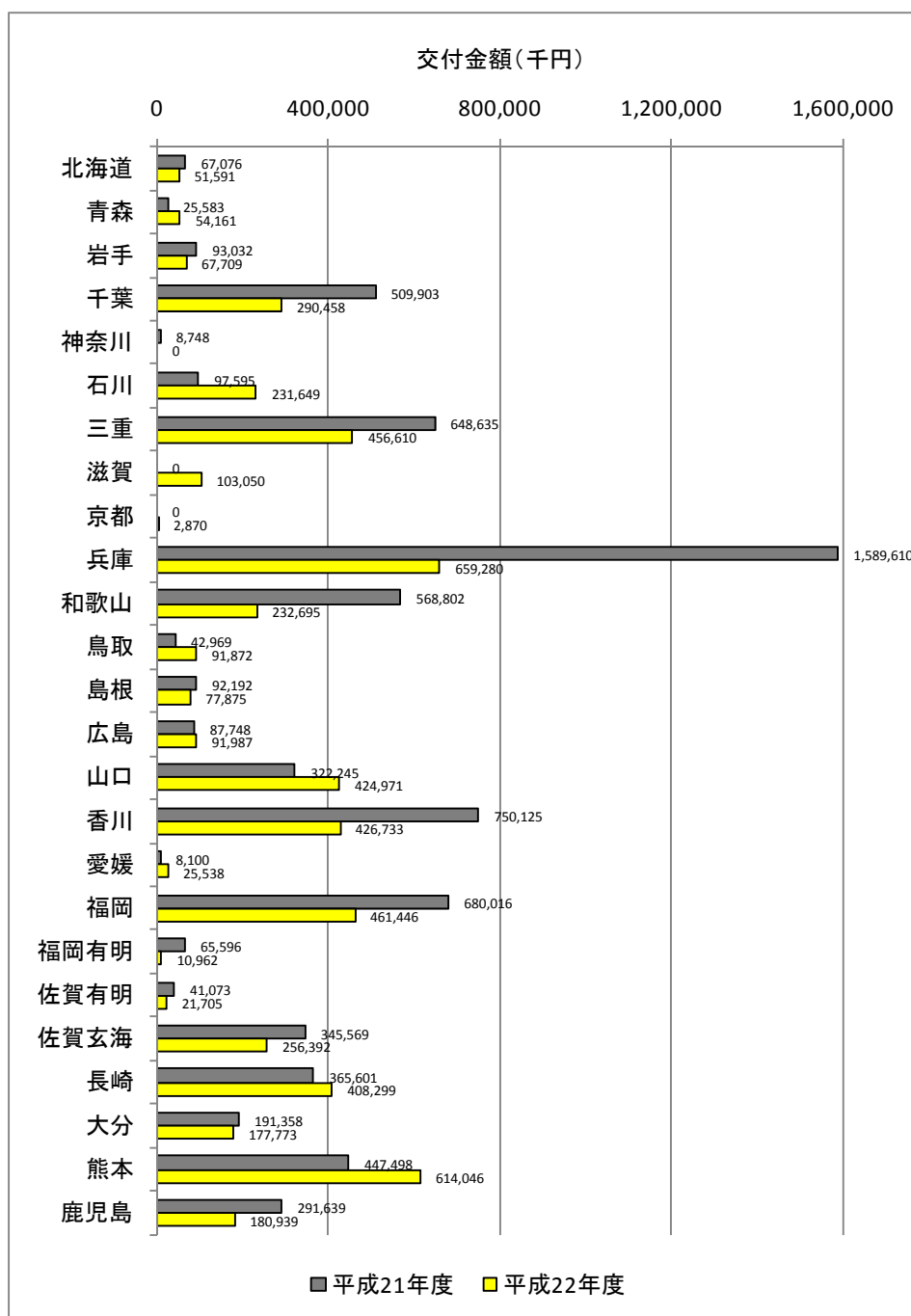


図 1.1.4 道府県別の交付金額（千円）

交付金の使途別の割合は図 1.1.5 に示す通りである。

交付金の使途は人件費と船舶賃料が圧倒的に多い。平成 22 年度は人件費の割合が減り、船舶賃料の割合が増えたが、資材費、指導監視費には大きな差は見られない。

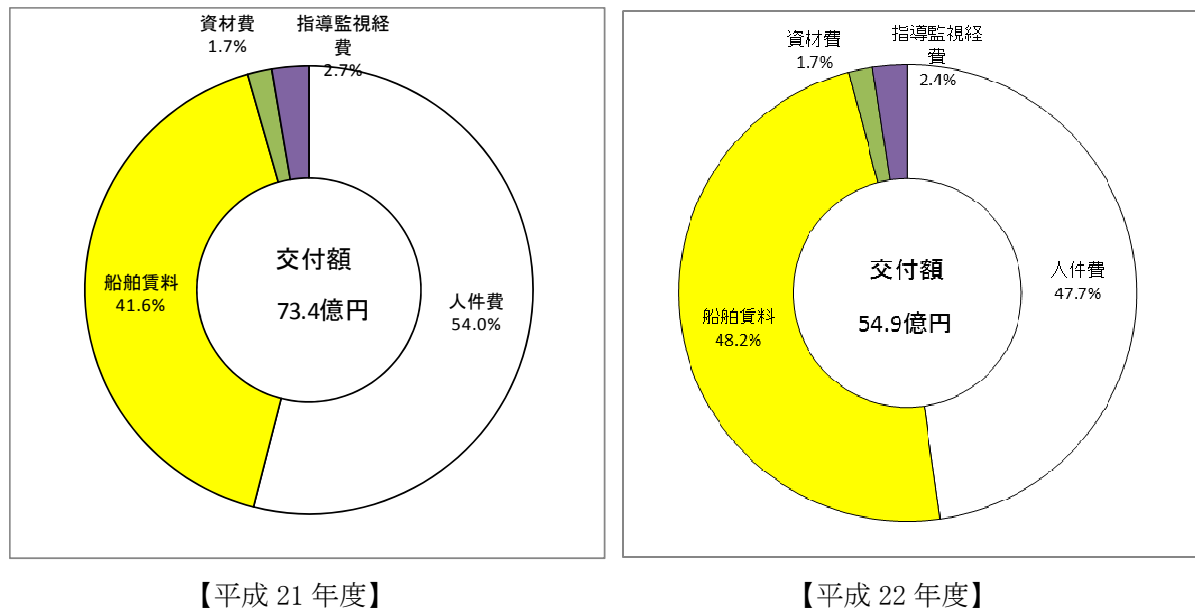


図 1.1.5 交付金の使途別割合

資材費のうちの使途別の交付実績を図 1.1.6 に示した。

平成 21、22 年度ともに種苗等購入費が最も多い。ただ、平成 22 年度はそのシェアは低下した。これに次いで廃棄物処理費とその他の消耗品費が多い。損害保険費用は両年等も全体の 10% 強であった。

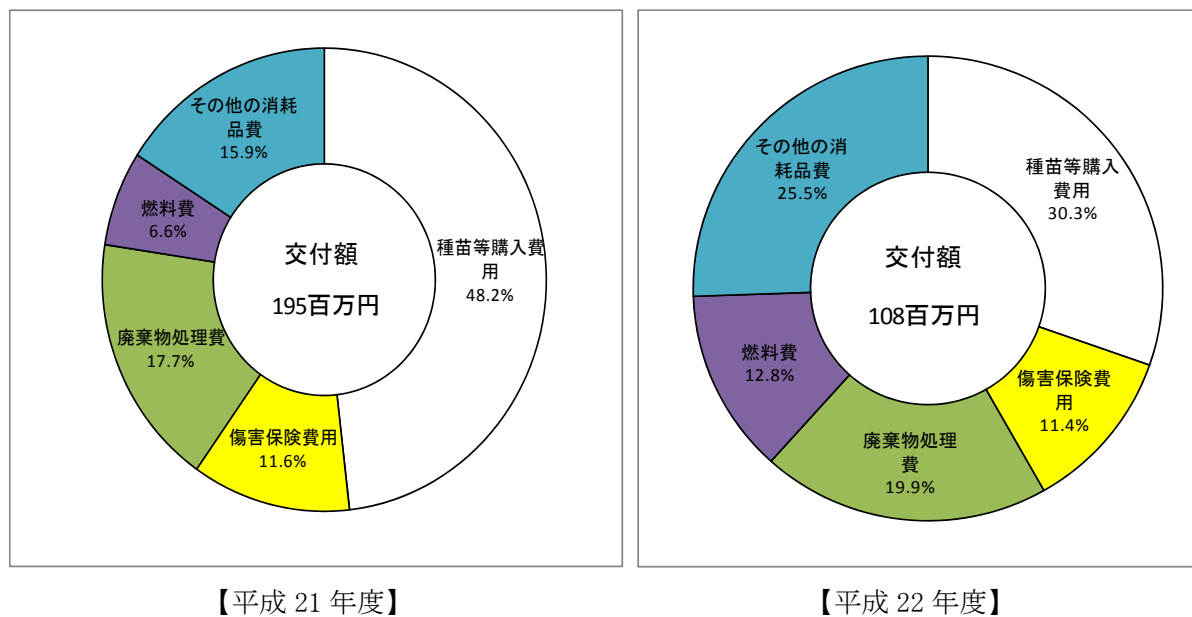


図 1.1.6 資材費の品目別交付実績

(7) 活動内容

輪番休漁の活動グループは複数の種類の活動を実施している例が多い。平成 21、22 年度の活動実績を活動内容別に整理し、それぞれの活動に取り組んだグループ数を整理したのが図 1.1.7 である。なお、このグループ数は同一のグループが複数回行っているケースもあるので、正確にはグループ・回の数値である。

最も多くの活動グループが取り組んだのが海岸や岩場に漂着したゴミ類を除去する活動である。これに次いで海面に漂流しているゴミ類を回収する活動、海底（湖底）の清掃活動であった。活動グループ数が多い上位 3 つの活動は何れもゴミ類の回収活動であった。

これに、海底耕うん、沿岸域の生態系を攪乱する有害生物の駆除、海底耕うんの活動が続く。取り組む活動グループ数は少なくなるが、その他に種苗放流、漁場（密漁）監視、干潟の整備、漁場清掃、産卵場・保育場の整備、藻場の整備などそれぞれの地域の特性に応じて様々な資源回復や漁場保全の活動が行われた。

平成 21 年度と 22 年度を比較すると、海底耕うんに取り組む活動グループが増えた点に特徴がある。また、その他の活動も増え、活動内容の多様化が進む傾向が見られた。

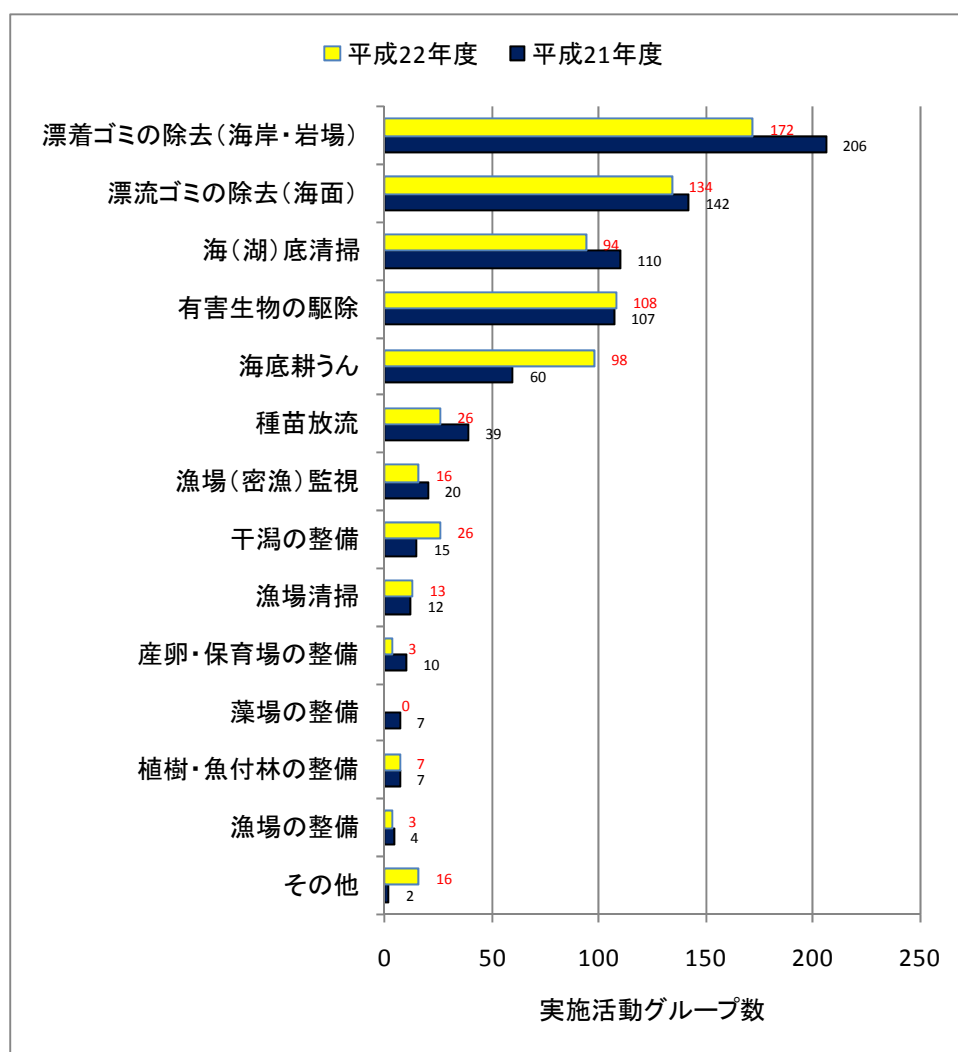


図 1.1.7 活動内容別の実施活動グループ数

2. 活動の成果

(1) 種苗放流

平成 21、22 年度に輪番休漁により実施した種苗放流実績を表 1.2.1 に示した。

平成 21 年度に種苗放流を実施したのは 9 県、平成 22 年度は 11 道県に増えた。種苗放流に投入された費用は、平成 21 年度が約 6,200 万円、平成 22 年度が約 6,900 万円でほぼ同額であった。なお、平成 21 年度では青森県は種苗費を自己負担し、交付金を使用していない。

平成 21 年度は千葉県の購入シェアが 70.1%と際立って高かった。これはカイヤドリウミグモの寄生によりアサリが壊滅したことから、同種が寄生しないハマグリに着目し、資源の定着・拡大をねらったものである。

一方、平成 22 年度はあまり偏りがみられず、千葉県と北海道でのシェアが相対的に高かった。放流種苗の種類はそれぞれの地域特性を反映したものであるが、種苗の入手が容易な量産種が多かった。

表 1.2.1 種苗購入実績と放流種苗の内容

【平成21年度】

県名	種苗購入費 (千円)	割合 (%)	放流種苗の内訳
青森	自己負担	－	ホタテガイ: 114,147kg
千葉	43,395	70.1	ハマグリ: 148,170kg、サザエ: 10,588
石川	2,529	4.1	サザエ: 190,000個、アワビ: 38,000個、クロダイ: 40,000尾
三重	3,649	5.9	アサリ: 28,374
和歌山	2,479	4.0	メガイ: 10,630個、クロアワビ: 14,280個、イセエビ: 2,439.2kg、アワビ: 1,000個、トコシ: 2,356個、アワビ/トコシ: 65kg
島根	1,320	2.1	ヨシエビ: 1,200,000尾
福岡	5,431	8.8	クロアワビ: 130,000個、アカウニ: 20,000個、アワビ: 68,000個
長崎	1,047	1.7	アカガイ: 220,000個
鹿児島	2,050	3.3	ヒラメ: 41,000尾、マダイ: 20,000尾、カサゴ: 10,000尾
合計	61,899	100.0	

【平成22年度】

都道府県名	種苗購入費 (千円)	割合 (%)	放流種苗の内訳	活動グループ数
北海道	12,711	18.4	アワビ: 30,000個、ウニ: 416,000個	3
千葉	16,380	23.7	サザエ: 13,000kg	3
石川	7,292	10.6	アワビ: 73,000個、クロダイ: 190,000尾 サザエ: 188,500個、ヒラメ: 106,500尾	2
三重	2,078	3.0	アワビ: 27,100個、エビ: 1,000,000尾、トラフグ: 40,000尾	2
滋賀	2,008	2.9	ウナギ: 320kg、ワタカ: 56kg	1
和歌山	3,022	4.4	アワビ: 15,900個、アワビ・トコシ: 12,700個 エビ: 1,838kg、オコゼ: 3,800尾、ガザミ: 10,000尾	5
島根	2,793	4.0	ガザミ: 140,000尾	1
山口	1,731	2.5	アワビ: 12,500個、エビ: 180,000尾、カサゴ: 20,000尾 ガザミ: 10,000尾、カレイ: 3,000尾	4
香川	4,970	7.2	エビ: 350,000尾、タコ: 1,300kg	1
福岡	10,752	15.6	エビ: 836,000尾、ガザミ: 600,000尾、ヒラメ: 8,000尾	2
長崎	5,231	7.6	アカガイ: 120,000個、アサリ: 2,490kg	3
計	68,969	100.0		27

(2) ゴミ回収

① 実施概要

ゴミ回収活動の概要を表 1.2.2 にまとめた。

平成 21 年度には 330 の活動グループのうち 239 グループがゴミ回収の活動を行った。平成 22 年度は 344 グループのうち 226 グループがゴミの回収活動に取組み活動グループ数は少し減少した。

ゴミ回収は海岸（湖岸）、海面（湖面）、海底（湖底）で行われたが、最も参加グループが多かったのが海岸である。次いで海面、海底の順になり、この傾向は 21、22 年の両年で大きな変化はなかった。なお、清掃活動は海だけではなく琵琶湖、中海、宍道湖、神西湖などでも行われた。

取組の延べ日数は、平成 21 年度は 2,336 日であったが、平成 22 年度は 4,721 日と倍増した。しかし、活動に取組んだ延べ人数は平成 21 年度の 196,666 名から平成 22 年度は 154,412 名に減少した。

平成 21 年度の延べ参加者数は 239,263 名であったので、ゴミ回収の活動に 82.2%の労力が割かれたことになる。投入された費用は 11.4 億円であることから、交付総額の 15.5%がゴミ回収活動に投入された。一方、平成 22 年度の延べ参加者数は 244,026 名であったことからゴミ清掃活動には 63.3%の労力が割かれたことになる。

表 1.2.2 ゴミ回収活動の概要

		平成21年度	平成22年度
実施グループ数		239	226
場所別グループ数	海岸	185	161
	海面	144	124
	海底	104	105
取組実施の延べ日数		2,336	4,721
清掃活動の延べ参加人数(名) ①		196,666	154,412
輪番休漁の延べ総参加者数(名) ②		239,263	244,026
①／②(%)		82.2	63.3

② ゴミ類の回収量

ゴミ回収活動によって回収されたゴミ類の量は表 1.2.3 に示す通りである。回収量は重量と容積の両方で報告されていることから、どちらかの単位に統一する必要がある。(社)海と渚環境美化推進機構（マリンプルー21）では 1 トンを 3 m³ として容積に置き換えているので、ここではこの換算計数を用いて、容積当たりで示した。

平成 21 年度のゴミ回収量は約 2.6 万 m³ であった。平成 22 年度は活動の延べ参加者数が減少したこともあり、約 2.2 万 m³ と少し減少した。

マリンプルー21 によると、平成 21 年度の海岸でのゴミの回収量は 9.2 万 m³ であったので、輪番休漁事業によるゴミ回収量は全国の回収量の 28.3%に相当する規模である。

一方、活動参加者1名あたりのゴミ回収量は平成21年度が0.133m³/人・日、平成22年度が0.144m³/人・日であり、ほぼ同じような値となった。これをマリンプルー21の集計値と比較しておこう。平成21年の全国の海岸で回収されたゴミの量は1人当たり0.15m³/人・日であったので、輪番休漁事業の1人あたりのゴミ回収量はこの値にほぼ近かった。

人工ゴミと自然ゴミの組成は両年でほとんど変化はみられず、両年とも、人工ゴミと自然ゴミの割合は2：8であった。

表 1.2.3 ゴミ回収活動によるゴミ回収実績

		平成21年度		平成22年度	
		実績	割合(%)	実績	割合(%)
人工ゴミ	重量(トン)	1,529	—	1,255	—
	容積(m ³)	1,168	—	550	—
	小計(容積換算:m ³)	5,755	22.1	4,315	19.5
自然ゴミ	重量(トン)	3,048	—	5,127	—
	容積(m ³)	11,167	—	2,467	—
	小計(容積換算:m ³)	20,309	77.9	17,848	80.5
合計(容積換算:m ³)		26,065	100	22,163	100

③ ゴミの内容

ゴミの種類別の出現頻度（当該種類のゴミを回収したグループ数）を表1.2.4にまとめた。

人工ゴミは流木、木屑、ヨシ類等の植物に大別されるが、最も発生頻度が高かったのが平成21、22年度ともに流木であり、活動したグループの80%以上で流木を回収している。これに木屑、ヨシ類が続いた。

一方、人工ゴミは漁業者が排出責任を負う漁具系の廃棄物と一般・産業廃棄物に大別される。

漁具系で最も多く回収されたのがロープ類、次いで漁網、ブイ、浮子が多い。これらの出現割合は平成21、22年度の両年であまり変わっていない。

一般・産業廃棄物では、最も多く出現したのがペットボトルでほとんどの活動地域で回収されている。これに空き缶、プラスチック、発泡スチロール、ビニール、ポリ袋、瓶類が続き、これらのゴミ類は過半数の活動グループで回収している。回収したものの中にはテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの家電リサイクル法で定める大型ゴミなども含まれている。

なお、一般・産業廃棄物系のゴミの回収頻度割合は平成21、22年ともに大きく変化していない。

ゴミ類の中には外国製のものも多く含まれているが、実績報告に注記されている程度で、区分した報告を求めているため、出現頻度は不明である。

表 1.2.4 ゴミの種類別回収頻度（回収した活動組織の数）

ゴミの種類			平成21年度実績		平成22年度実績	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)
自然ゴミ	流木		197	82.4	203	89.8
	木屑		176	73.6	178	78.8
	ヨシ類		93	38.9	108	47.8
人エゴミ	漁具等廃棄物	ロープ類	176	73.6	169	74.8
		漁網	157	65.7	160	70.8
		ブイ	126	52.7	118	52.2
		浮子	110	46.0	114	50.4
		テグス	71	29.7	82	36.3
		パイプ	66	27.6	58	25.7
		イカリ	39	16.3	82	36.3
		ワイヤー	61	25.5	56	24.8
	一般・産業廃棄物	ペットボトル	222	92.9	208	92.0
		空き缶	209	87.4	196	86.7
		プラスチック	196	82.0	185	81.9
		発泡スチロール	194	81.2	180	79.6
		ビニール	188	78.7	185	81.9
		瓶類	162	67.8	168	74.3
		ポリ袋	162	67.8	163	72.1
		タイヤ	107	44.8	108	47.8
		自転車	49	20.5	33	14.6
		テレビ	46	19.2	27	11.9
		冷蔵庫	35	14.6	19	8.4
		洗濯機	15	6.3	13	5.8
		エアコン	9	3.8	12	5.3
		パソコン類	9	3.8	6	2.7
		注射器	7	2.9	4	1.8
		バイク	4	1.7	4	1.8

④ ゴミの処分方法

ゴミの処分方法を表 1.2.5 に示した。なお、複数の方法でゴミを処分しているケースがあるため、組成の合計は 100%にはならない。

平成 21 年度は公共機関での処理が 60.7%であったが、平成 22 年度は 72.1%に上昇した。一方、平成 22 年度は自主処分の活動グループ数は大幅に減った。

表 1.2.5 ゴミの処分方法

処分先		平成21年度実績		平成22年度実績	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)
公共機関		145	60.7	163	72.1
民間処理業者		78	32.6	85	37.6
自主処理	焼却	67	28.0	34	15.0
	埋立	14	5.9	17	7.5
	その他	14	5.9	9	4.0

(3) 害敵生物駆除

害敵生物の駆除実績を表 1.2.6 に示した。平成 21 年度は駆除生物の駆除量の報告を義務付けていなかったため不明であるが、平成 22 年度は駆除量の報告を義務付けた。ただ、駆除量は重量、容積、個体数の 3 種類で報告が上がってきたため、この表では重量に換算して示した。

駆除対象となった害敵生物は生態系の攪乱要因となる生物が対象となり、様々な種類に及んでいる。干潟では二枚貝類に寄生するカイヤドリウミグモ、干潟の二枚貝類を捕食するヒトデ類、ツメタガイ類、干潟を覆って内在性ベントスの生息を不可能にするホトトギスや海藻類が駆除対象になっていた。また、藻場では藻食性のウニ類、藻場に生息するアワビ等の捕食者であるヒトデ類が駆除の対象となった。また、餌のプランクトンが競合し、漁業の障害となるクラゲ類も駆除対象となっており、地域の実情に対応して様々な生物を対象とした駆除活動が展開された。

平成 21 年度で最も取り組んだグループ数が多かったのはヒトデ類で、次いでクラゲ類、ウニ類、アナアオサの順であった。一方、平成 22 年度はウニ類の駆除に取り組んだ活動グループ最も多く、これにクラゲ類、ヒトデ類が続いた。平成 21 年度に多くの活動組織で取り組まれたその他の食害貝類やアナアオサの回収に取り組んだグループ数は平成 22 年度に減少した。

平成 22 年度は駆除数の報告を義務付けたことから、回収した生物の総量が明らかになっている。最も駆除量が多かったのは水草類の 2,332 トン、クラゲ類の約 1,040 トン、次いでオゴノリの 298 トン、ヒトデ類の 222 トンであった。これらは発生量が多く、かつ 1 個体あたりの重量が重いことが回収量を高めている理由である。これに続いてウニ類、ホトトギスガイなどの被覆性二枚貝類の回収量が多かった。

表 1.2.6 害敵生物の駆除実績

駆除対象生物		平成21年度	平成22年度	
		実施グループ数	実施グループ数	駆除量(トン)
ウニ類	ガンガゼ	19	11	32
	その他(ムラサキウニ、クロウニ)	26	32	127
ヒトデ類		37	23	222
クラゲ類(ミズクラゲ、ユウレイクラゲ、アカクラゲ等)		27	28	1,040
カイヤドリウミグモ		14	13	56
その他害敵生物(ウミウシ、海綿など)		4	10	49
二枚貝類(ホトトギス貝・イガイ類)		11	4	55
ツメタガイ類		9	5	0.2
その他害敵貝類		19	4	4
海藻類	アナアオサ	26	4	39
	その他(オゴノリ、ウミトラノオ)	19	2	298
水草		0	4	2,332

(4) 海底耕うん

平成 21、22 年度の道県別の耕うんの実績を表 1.2.7 に示した。平成 21 年度は耕うん面積の報告を求めているなかったことからデータの有る県とない県に分かれる。

海底耕うんは浅場や干潟で実施されるが、その目的は、①底泥の間隙水を増やして好氣的環境にかえること、②内在性ベントスが生息しやすい環境を整えること、③分級によって粒径の細かなシルト質を除去すること、④底泥からの栄養塩類の溶出を促進し、ノリ等の生育環境を改善することなどである。

平成 21 年度には 9 県の 51 の活動グループで海底耕うんが行われたが、平成 22 年度は 14 道県 118 の活動グループに拡大した。延べ参加者数は平成 21 年度の 60,062 名から 97,001 名に、延べ船舶数も 32,217 隻から平成 22 年度には 44,900 隻に増加した。

平成 21 年度の耕うん面積は、報告を求めなかったことと、兵庫県の実績が圧倒的に大きいことからあまりあてにならない。平成 22 年度は浅場、干潟、湖沼を合わせて 133,695ha の耕うんが行われた。

表 1.2.7 県別の耕うんの実績

年度	県名	実施活動組織数	延べ参加者数(名)	耕うん面積(ha)	取組実施日数	取組実施総隻数
平成21年度	青森	1	154	データなし	3	62
	三重	4	7,197	データなし	65	400
	兵庫	18	35,298	16,673,262	579	24,686
	和歌山	4	3,498	3,750	111	1,353
	香川	3	316	1,230	42	254
	福岡	8	5,493	236,500	127	1,664
	佐賀玄海	7	2,768	1,667	152	1,967
	長崎	2	2,317	データなし	28	507
	熊本	4	3,021	33	168	1,324
	計	51	60,062	16,916,443	1,275	32,217
平成22年度	北海道	2	864	75	22	402
	青森	3	1,121	1,817	8	479
	滋賀	3	4,085	1,600	234	1,937
	三重	6	9,432	3,240	35	3,036
	和歌山	4	1,660	5,250	20	927
	兵庫	21	25,826	47,000	140	13,299
	島根	1	1,110	700	4	1,072
	広島	1	272	1	9	89
	山口	1	110	0.05	9	13
	香川	4	5,260	3,770	24	2,382
	福岡	27	5,969	19,514	89	2,981
	佐賀玄海	13	8,835	43,475	145	6,074
	長崎	8	8,320	306	98	3,735
	熊本	24	24,137	6,947	168	8,474
	計	118	97,001	133,695	1,005	44,900